

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社 **スガイ**・エンタテインメント

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社スガイ・エンタテインメント
【英訳名】	Sugai Entertainment Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 直樹
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統轄部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統轄部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	4,091,297	1,343,583	6,628,859
経常損失（△）（千円）	△290,500	△111,749	△179,691
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△1,554,232	△1,323,324	△1,170,103
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	948,775	948,775
発行済株式総数（株）	—	4,303,500	4,303,500
純資産額（千円）	—	2,310,940	3,892,347
総資産額（千円）	—	9,314,010	11,034,507
1株当たり純資産額（円）	—	539.50	908.69
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△362.85	△308.94	△273.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	3.00
自己資本比率（％）	—	24.8	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	165,241	—	615,205
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△146,779	—	△507,739
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△386,165	—	△534,042
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	652,360	1,020,062
従業員数（人）	—	102	103

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	102	(245)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、当第3四半期会計期間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

営業実績

当第3四半期会計期間における営業実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
アミューズメント施設部門 (千円)	1,136,477
(ゲーム部門) (千円)	(716,720)
(ボウリング部門) (千円)	(322,288)
(カラオケ部門) (千円)	(59,506)
(その他部門) (千円)	(37,962)
映画興行部門 (千円)	183,476
その他 (千円)	23,630
合計 (千円)	1,343,583

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。
3. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の下振れ懸念、株式・為替相場的大幅な変動の影響、雇用環境の悪化などを受け消費マインドが低下し、娯楽支出の抑制がみられました。

このような状況下のなか、当社では、SFC会員システムのリニューアル及び様々な販促イベントの開催等を実施する一方で、店舗運営コスト管理の徹底を図ることなどに努力してまいりました。しかしながら、前四半期会計期間から続いている売上減少傾向が改善せず、当第3四半期会計期間の売上高は13億43百万円になりました。

営業損失、経常損失に関しては、期初に環境悪化を見通して計画した経費削減策は、一定の成果を得たものの、売上の落ち込みが予想を上回ったことにより、営業損失は82百万円、経常損失は1億11百万円となりました。四半期純損失に関しては、営業施設1箇所の土地12億円の減損処理を実施し、特別損失を計上したことにより、四半期純損失は13億23百万円となりました。

(アミューズメント施設部門)

アミューズメント施設部門につきましては、営業促進部の人員増等による強化により、ボウリング団体等の集客は堅調でありましたが、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下等が影響し、ファミリー層及びヤング層の集客が減少したことなどにより、11億36百万円になりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、前年同四半期会計期間よりヒット作品が少なかったことなどにより1億83百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ2億47百万円減少し、6億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62百万円になりました。これは主に、税引前四半期純損失が13億21百万円等ありましたが、非資金費用である減価償却費が2億9百万円及び減損損失が12億円等あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円等ありましたが、差入保証金の回収による収入が1億46百万円等あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億64百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億9百万円、社債の償還による支出が32百万円並びに長期未払金の返済による支出が18百万円等あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	4,303,500	—	948,775	—	1,128,995

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社北洋銀行から平成20年10月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月16日現在で、214千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社北洋銀行の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社北洋銀行
住所	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地
保有株券等の数株式	214,100株
株券等保有割合	4.98%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,283,300	42,833	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,833	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱スガイ・エンタテインメント	札幌市中央区南3条西1-8	20,000	—	20,000	0.46
計	—	20,000	—	20,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	465	475	474	474	470	455	420	347	490
最低（円）	440	430	434	425	420	423	264	290	350

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,104	708,635
売掛金	93,005	86,642
有価証券	11,255	311,427
商品	17,919	12,709
貯蔵品	37,564	39,430
その他	104,156	109,060
貸倒引当金	△293	△30
流動資産合計	904,713	1,267,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,104,385	3,186,159
アミューズメント機器（純額）	858,380	796,685
土地	2,739,860	3,939,860
その他（純額）	273,103	221,082
有形固定資産合計	※ 6,975,730	※ 8,143,788
無形固定資産	13,029	9,103
投資その他の資産		
差入保証金	1,003,633	1,133,340
その他	416,904	480,399
投資その他の資産合計	1,420,537	1,613,739
固定資産合計	8,409,297	9,766,631
資産合計	9,314,010	11,034,507

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,591	100,071
1年内償還予定の社債	75,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,405,944	1,290,679
1年内返済予定の長期未払金	70,775	10,973
未払法人税等	4,830	7,807
賞与引当金	3,077	21,927
ポイント引当金	15,500	9,500
店舗閉鎖損失引当金	52,900	55,000
その他	413,546	419,319
流動負債合計	2,137,164	2,000,277
固定負債		
社債	72,500	137,500
長期借入金	4,014,587	4,377,756
長期未払金	132,549	48,118
退職給付引当金	146,827	139,656
その他	499,442	438,851
固定負債合計	4,865,905	5,141,882
負債合計	7,003,070	7,142,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	262,531	1,829,614
自己株式	△10,844	△10,844
株主資本合計	2,329,458	3,896,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,518	△4,193
評価・換算差額等合計	△18,518	△4,193
純資産合計	2,310,940	3,892,347
負債純資産合計	9,314,010	11,034,507

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,091,297
売上原価	3,728,793
売上総利益	362,504
販売費及び一般管理費	
給料	158,029
賞与引当金繰入額	929
退職給付費用	4,470
租税公課	84,518
その他	307,395
販売費及び一般管理費合計	555,342
営業損失(△)	△192,838
営業外収益	
受取利息	4,839
受取配当金	1,444
アミューズメント機器売却益	15,968
その他	13,068
営業外収益合計	35,320
営業外費用	
支払利息	107,774
アミューズメント機器処分損	20,091
その他	5,116
営業外費用合計	132,982
経常損失(△)	△290,500
特別利益	
固定資産売却益	206
投資有価証券売却益	287
特別利益合計	494
特別損失	
固定資産除却損	1,749
投資有価証券評価損	8,573
減損損失	* 1,200,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,500
その他	13
特別損失合計	1,213,836
税引前四半期純損失(△)	△1,503,842
法人税、住民税及び事業税	7,559
法人税等調整額	42,831
法人税等合計	50,390
四半期純損失(△)	△1,554,232

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,343,583
売上原価	1,234,547
売上総利益	109,036
販売費及び一般管理費	
給料	52,861
賞与引当金繰入額	929
ポイント引当金繰入額	7,500
退職給付費用	1,555
租税公課	27,810
その他	101,111
販売費及び一般管理費合計	191,767
営業損失(△)	△82,731
営業外収益	
受取利息	1,336
受取配当金	416
アミューズメント機器売却益	5,857
その他	2,926
営業外収益合計	10,537
営業外費用	
支払利息	35,434
アミューズメント機器処分損	2,856
その他	1,264
営業外費用合計	39,555
経常損失(△)	△111,749
特別損失	
固定資産除却損	1,519
投資有価証券評価損	8,573
減損損失	※ 1,200,000
その他	13
特別損失合計	1,210,106
税引前四半期純損失(△)	△1,321,856
法人税、住民税及び事業税	2,437
法人税等調整額	△968
法人税等合計	1,468
四半期純損失(△)	△1,323,324

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,503,842
減価償却費	581,506
減損損失	1,200,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,171
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,100
受取利息及び受取配当金	△6,284
支払利息	107,774
有形固定資産除却損	14,732
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,052
投資有価証券売却損益 (△は益)	△287
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,070
小計	281,374
利息及び配当金の受取額	2,735
利息の支払額	△106,220
法人税等の支払額	△12,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△5,600
長期貸付金の回収による収入	23,017
投資有価証券の取得による支出	△4,553
投資有価証券の売却による収入	20,263
有形固定資産の取得による支出	△370,516
有形固定資産の売却による収入	66,253
有形固定資産の除却による支出	△505
無形固定資産の取得による支出	△4,560
差入保証金の差入による支出	△36,430
差入保証金の回収による収入	166,137
その他	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△947,904
社債の償還による支出	△75,000
長期未払金の返済による支出	△45,696
配当金の支払額	△12,885
その他	△4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,165

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 652,360

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 商品・貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、有形固定資産のその他が86,852千円、固定負債のその他が86,301千円増加しており、損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額 10,328,524千円	※有形固定資産の減価償却累計額 10,069,019千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※4 減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>1 営業店舗</td> <td>土地</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,200,000千円（土地1,200,000千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円
場所	用途	種類	金額					
札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円					

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※4 減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>1 営業店舗</td> <td>土地</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,200,000千円（土地1,200,000千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円
場所	用途	種類	金額					
札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	641,104千円
有価証券	11,255千円
現金及び現金同等物	<u>652,360千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,303,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,048株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,850	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日	繰越利益剰 余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.50円	1株当たり純資産額	908.69円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△) △362.85円		1株当たり四半期純損失金額 (△) △308.94円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,554,232	△1,323,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,554,232	△1,323,324
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	株式会社スガイ・エンタテインメント
【英訳名】	Sugai Entertainment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤直樹は、当社の第55期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

